

令和4年度

猪苗代町予算書

水道事業会計

猪苗代町

令和4年度 猪苗代町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度猪苗代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|---------------------------|
| (1) | 給水戸数 | 5, 490戸 |
| (2) | 年間総給水量 | 1, 684, 498m ³ |
| (3) | 一日平均給水量 | 4, 615m ³ |
| (4) | 主要な建設改良事業 | 配水施設改良事業 150, 263千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		355, 175千円
第1項	営業収益		322, 747千円
第2項	営業外収益		32, 428千円
		支	出
第1款	水道事業費用		339, 411千円
第1項	営業費用		321, 781千円
第2項	営業外費用		13, 630千円
第3項	特別損失		1, 000千円
第4項	予備費		3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額183, 333千円は、過年度分損益勘定留保資金68, 198千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13, 901千円及び当年度分損益勘定留保資金101, 234千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		19, 474千円
第1項	負担金		19, 474千円
		支	出
第1款	資本的支出		202, 807千円
第1項	建設改良費		156, 236千円
第2項	企業債償還金		46, 571千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 69,612千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産購入限度額は、3,000千円と定める。

令和4年3月1日提出

猪苗代町長 前後 公

令和4年度

猪苗代町水道事業会計予算に関する説明書

目 次

実 施 計 画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
予定貸借対照表（当年度）	16
注 記	18
予定損益計算書（前年度）	20
予定貸借対照表（前年度）	22
参考資料（予算実施内訳書）	25

令和4年度 猪苗代町水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			355,175	
	1. 営業収益		322,747	
		1. 給水収益	304,345	水道料金
		2. 受託工事収益	110	修繕等工事受託収益
		3. その他営業収益	18,292	他会計負担金・加入金
	2. 営業外収益		32,428	
		1. 受取利息及び配当金	29	預金利息
		2. 雑収益	20	不用品売却収益
		3. 他会計負担金	2,093	企業債支払利息分
		4. 長期前受金戻入	30,286	長期前受金戻入

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			339,411	
	1. 営業費用		321,781	
		1. 原水及び配水費	117,028	取水・配水設備送水装置等の費用
		2. 受託工事費	170	修繕等受託工事に要する費用
		3. 総係費	65,017	料金調定、検針等事務全般の費用
		4. 減価償却費	134,000	有形固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	3,010	資産減耗費
		6. 消火栓維持管理費	2,546	消火栓の維持管理費用
		7. その他営業費用	10	材料売却原価
	2. 営業外費用		13,630	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	6,365	企業債償還利息
		2. 雑支出	10	不用品売却原価
		3. 消費税	7,255	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		1,000	
		1. 過年度損益修正損	1,000	過年度分還付金等
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	予備費

(資本的収入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			19,474	
	1. 負担金		19,474	
		1. 工事負担金	9,520	工事負担金
		2. 開発負担金	3,343	水道水源開発負担金
		3. 他会計負担金	6,611	統合前の簡易水道事業の建設改良に要する負担金

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			202,807	
	1. 建設改良費		156,236	
		1. 固定資産購入費	5,973	機械及び装置
		2. 配水施設改良費	150,263	配水管布設替測量設計委託及び工事
	2. 企業債償還金		46,571	
1. 企業債償還金		46,571	企業債償還金	

令和4年度 猪苗代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 当期純利益	9,113
2. キャッシュ・フローへの調整額	
減価償却費	134,000
固定資産除却費	3,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	12
長期前受金戻入額	△ 30,286
特別損失	0
未収金の増減額 (△は増加)	8,602
未払金の増減額 (△は減少)	1,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 308
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△ 29
支払利息及び企業債取扱諸費	6,365
小計	131,862
受取利息及び受取配当金	29
支払利息及び企業債扱い諸費	△ 6,365
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,526
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 142,032
固定資産補助金等による収入	12,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,473
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 46,571
他会計からの出資による収入	6,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,960
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	△ 43,907
資金期首残高	631,754
資金期末残高	587,847

一般職（全体）

給 与 費 明 細 書

（1）総括

単位：千円

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 12	() 10	109	37,668	20,982	58,759	10,853	69,612
	資本勘定 支弁職員	()	()						
	合 計	12	10	109	37,668	20,982	58,492	10,853	69,612
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 12	() 10	109	37,384	23,393	60,886	11,091	71,977
	資本勘定 支弁職員	()	()						
	合 計	12	10	109	37,384	23,393	60,886	11,091	71,977
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	284	△ 2,411	△ 2,127	△ 238	△ 2,365
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	0	284	△ 2,411	△ 2,127	△ 238	△ 2,365

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	1,254	0	459	80	516	60	1,925
	前年度	1,956	336	446	80	516	60	1,924
	比 較	△ 702	△ 336	13	0	0	0	1

手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職手 当負担金	
	本年度	1,140	5,897	3,718	771	0	5,162	
	前年度	880	6,287	3,621	481	0	6,806	
	比 較	260	△ 390	97	290	0	△ 1,644	

備考 1 ()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当りの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

一般職（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 総括

単位：千円

区分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 12	() 7	109	29,728	17,864	47,701	8,831	56,532
	資本勘定 支弁職員	()	()						
	合計	12	7	109	29,728	17,864	47,701	8,831	56,532
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 12	() 7	109	29,458	19,924	49,491	9,097	58,588
	資本勘定 支弁職員	()	()						
	合計	12	7	109	29,458	19,924	49,491	9,097	58,588
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	270	△ 2,060	△ 1,790	△ 266	△ 2,056
	資本勘定 支弁職員	()	()						
	合計	0	0	0	270	△ 2,060	△ 1,790	△ 266	△ 2,056

手当の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	1,254	0	379	80	516	60	1,650
	前年度	1,956	336	366	80	516	60	1,650
	比 較	△ 702	△ 336	13	0	0	0	0

手当の 内 訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職手当 負担金
	本年度	1,020	4,342	3,718	771	0	4,074
	前年度	860	4,635	3,621	481	0	5,363
	比 較	160	△ 293	97	290	0	△ 1,289

備考 1 ()内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬	0	その他増減分	0		
給 料	270	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	281	4名	281
		その他増減分	△ 11	人事異動による増減	△ 11
職員手当	△ 2,060	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	△ 2,060	昇給等に伴う増加分 人事異動等による増減 扶養異動等による増減 職員退職手当負担金	878 △ 771 △ 878 △ 1,289

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	分	事 務 職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	351,586	—
	平均給与月額	377,014	—
	平均年齢(歳)	47.00	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額	350,029	—
	平均給与月額	387,086	—
	平均年齢(歳)	45.43	—

イ 初任給

単位：円

区 分	事 務 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	153,900	139,500	153,900	139,500
大学卒	186,500		186,500	

ウ 級別職員数

区 分	事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	1	14.3			
	3 級	2	28.6			
	3 級	3	42.8	3 級		
	2 級	()	()	2 級		
	1 級	1	14.3	1 級		
	計	()	()	計	()	()
		7	100.0		0	0.0
令和3年1月1日現在	6 級	()	()	6 級		
	5 級	()	()	5 級		
	4 級	1	14.3	4 級		
	4 級	2	28.6	4 級		
	3 級	()	()	3 級		
	3 級	3	42.9	3 級		
	2 級	()	()	2 級		
	計	()	()	計	()	()
		7	100.0		0	0.0

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	1 参事 2 各事務部局の特に困難な業務を行なう課長の職務	各事務部局の課長、主幹の職務	各事務部局の課長補佐の職務	1 各事務部局の係長の職務 2 各事務部局の特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行なう主査の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする業務を行なう主事の職務	各事務部局の定型的な業務を行なう主事の職務
技能労務職				1 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1 自動車運転手 2 一般技能職員の職務 3 電話交換手の職務 4 困難な業務を行う用務員の職務 5 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1 用務員の職務 2 調理員等の職務 3 事務見習又は技術見習等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	6	6	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	85.71	85.71		
前年度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	6	6	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	85.71	85.71		

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.27	0.27	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	85.71	85.71	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,111	1,111	—
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.2	() 2.05	() 4.25	3級以上 5~15%加算	令和4年1月1日現在
昨 年 度	2.2	() 2.2	() 4.4	3級以上 5~15%加算	令和3年1月1日現在
国の制度	2.225	() 2.075	() 4.3	3級以上 5~20%加算	令和4年1月1日現在

キ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成30年4月1日以降
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度	平成30年1月1日以降

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	—	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

- 備考 1 「(ア)職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
 2 「(ウ)級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
 3 「(エ)昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
 4 「(カ)期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

2 会計年度任用職員

(1) 総括

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	() 3		7,940	3,118	11,058	2,022	13,080
	資本勘定 支弁職員	()						
	合計	() 3		7,940	3,118	11,058	2,022	13,080
前年度	損益勘定 支弁職員	() 3		7,926	3,469	11,395	1,994	13,389
	資本勘定 支弁職員	()				0		
	合計	() 3		7,926	3,469	11,395	1,994	13,389
比較	損益勘定 支弁職員	() 0		14	△ 351	△ 337	28	△ 309
	資本勘定 支弁職員	()						
	合計	() 0		14	△ 351	△ 337	28	△ 309

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	0	0	80	0	0	0	275
	前年度	0	0	80	0	0	0	274
	比較	0	0	0	0	0	0	1

手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職手当 負担金
	本年度	120	1,555	0	0	0	1,088
	前年度	20	1,652	0	0	0	1,443
	比較	100	△ 97	0	0	0	△ 355

備考 1 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	0	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他増減分	0	
給料	14	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	14	14
		その他増減分	0	
職員手当	△ 351	給与改定に伴う増減分	0	
		その他増減分	△ 351	時間外勤務手当 1 児童手当 100 期末手当（支給割合改定） △ 97 退職手当負担金（負担率改） △ 355

令和4年度 猪苗代町水道事業会計予定貸借対照表
(当年度)
令和5年3月31日

		資産の部			
		千円	千円	千円	千円
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ. 土地			23,009		
ロ. 建物	34,330				
減価償却費累計額	△ 29,614		4,716		
ハ. 構築物	6,019,674				
減価償却費累計額	△ 3,633,993		2,385,681		
ニ. 機械及び装置	468,572				
減価償却費累計額	△ 363,243		105,329		
ホ. 車輛運搬具	8,951				
減価償却費累計額	△ 6,811		2,140		
ヘ. 工具器具及び備品	13,411				
減価償却費累計額	△ 12,002		1,409		
ト. その他有形固定資産	9,640				
減価償却費累計額	△ 8,099		1,541		
チ. 建設仮勘定			25,334		
有形固定資産合計			<u>2,549,159</u>		
固定資産合計					2,549,159
2. 流動資産					
(1) 現金預金				587,847	
(2) 未収金			25,485		
貸倒引当金			△ 2,945	22,540	
(3) 貯蔵品				<u>9,154</u>	
流動資産合計					619,541
3. 繰延資産					0
資産合計					<u><u>3,168,700</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
4. 固定負債				
(1)企業債				
イ. 企業債	240,371			
企業債合計		240,371		
固定負債合計				240,371
5. 流動負債				
(1)企業債				
イ. 企業債	46,869			
企業債合計		46,869		
(2)未払金				
イ. 営業未払金	6,265			
ロ. 営業外未払金	1,687			
ハ. その他未払金	0			
未払金合計		7,952		
(3)その他流動負債				
イ. 諸預り金	7,174			
その他流動負債合計		7,174		
(5)引当金				
イ. 引当金	4,735			
引当金合計		4,735		
流動負債合計				66,730
6. 繰延収益				
(1)長期前受金		1,593,519		
(2)長期前受金収益化累計額		△ 1,034,296		
繰延収益合計				559,223
負債合計				866,324

資本の部

	千円	千円	千円	千円
7. 資本金				1,479,621
8. 剰余金				
(1)資本剰余金				
イ. 受贈財産評価額	1,387			
ロ. 寄附金	0			
ハ. 工事負担金	1,927			
ニ. 補助金	4,559			
ホ. 他会計負担金	16,542			
及び補助金				
資本剰余金合計		24,415		
(2)利益剰余金				
イ. 減債積立金	240,000			
ロ. 建設改良積立金	249,000			
ハ. 利益積立金	290,000			
ニ. 当年度未処分利益剰余金	19,340			
利益剰余金合計		798,340		
剰余金合計				822,755
資本合計				2,302,376
負債資本合計				3,168,700

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車輛運搬具	4～6年
工具器具及び備品	3～15年
その他有形固定資産	8年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部(毎事業年度支払う一定の負担金を除き)を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金及びその他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,611千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及びその他引当金の取崩し

令和4年6月支給時において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として7,100千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金4,008千円及びその他引当金780千円を取り崩すものである。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

猪苗代町水道事業では、事業にて運営方針の決定を行っており、単一セグメントのためセグメント情報の注記を省略する。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の
売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方
法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リ ース料相当額

1年内	4,705千円
1年超	7,055千円
計	11,760千円

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和3年度 猪苗代町水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	262,346		
(2) 受託工事収益	100		
(3) その他の営業収益	17,618	280,064	
2. 営業費用			
(1) 原水及び配水費	100,817		
(2) 受託工事費	0		
(3) 総係費	61,363		
(4) 減価償却費	137,875		
(5) 資産減耗費	3,000		
(6) 消火栓維持管理費	1,576		
(7) その他営業費用	10	304,641	
営業損失			24,577
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	29		
(2) 雑収益	25		
(3) 他会計補助金	2,107		
(4) 長期前受金戻入	34,986	37,147	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,314		
(2) 雑支出	0	7,314	29,833
経常利益			5,256
5. 特別利益			
(1) 特別利益	0		
(2) 過年度損益修正益	10,183	10,183	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10,388	10,388	△ 205
当年度純利益			5,051
前年度繰越利益剰余金			5,176
当年度末処分利益剰余金			10,227

令和3年度 猪苗代町水道事業会計予定貸借対照表
(前年度)
令和4年3月31日

		資産の部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固定資産				
	(1)有形固定資産				
	イ. 土地		23,009		
	ロ. 建物	34,330			
	減価償却費累計額	△ 28,978	5,352		
	ハ. 構築物	5,845,855			
	減価償却費累計額	△ 3,504,944	2,340,911		
	ニ. 機械及び装置	463,142			
	減価償却費累計額	△ 360,620	102,522		
	ホ. 車輛運搬具	8,951			
	減価償却費累計額	△ 6,306	2,645		
	ヘ. 工具器具及び備品	13,411			
	減価償却費累計額	△ 11,537	1,874		
	ト. その他有形固定資産	9,640			
	減価償却費累計額	△ 7,376	2,264		
	チ. 建設仮勘定		65,550		
	有形固定資産合計		<u>2,544,127</u>		
	固定資産合計				2,544,127
2.	流動資産				
	(1)現金預金			631,754	
	(2)未収金		34,087		
	貸倒引当金		△ 2,945	31,142	
	(3)貯蔵品			<u>8,846</u>	
	流動資産合計				671,742
3.	繰延資産				<u>0</u>
	資産合計				<u><u>3,215,869</u></u>

負債の部			
	千円	千円	千円
4. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 企業債	287,240		
企業債合計		287,240	
固定負債合計			287,240
5. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 企業債	46,571		
企業債合計		46,571	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	6,494		
ロ. 営業外未払金	0		
ハ. その他未払金	0		
未払金合計		6,494	
(3) その他流動負債			
イ. 諸預り金	7,174		
その他流動負債合計		7,174	
(4) 引当金			
イ. 引当金	4,788		
引当金合計		4,788	
流動負債合計			65,027
6. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,580,959	
(2) 収益化累計額		△ 1,004,009	
繰延収益合計			576,950
負債合計			929,217
資本の部			
	千円	千円	千円
7. 資本金			1,473,010
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	1,387		
ロ. 寄附金			
ハ. 工事負担金	1,927		
ニ. 補助金	4,559		
ホ. 他会計負担金 及び補助金	16,542		
資本剰余金合計		24,415	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	240,000		
ロ. 建設改良積立金	249,000		
ハ. 利益積立金	290,000		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	10,227		
利益剰余金合計		789,227	
剰余金合計			813,642
資本合計			2,286,652
負債資本合計			3,215,869

参 考 资 料

令和4年度 猪苗代町水道事業会計実施計画内訳書

(収益的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明	
1. 水道事業収益	1. 営業収益		355,175				
		1. 給水収益	304,345				
				1. 水道料金	304,345	基本料金 110,348 口径 13mm 4,958件 20mm 363件 25mm 57件 30mm 35件 40mm 42件 50mm 32件 75mm 3件 水量料金 1,684千 ^ト 193,997	
				2. 受託工事収益	110		
				1. 給水工事収益	110	配水管等破損修理工事収益 110	
				3. その他営業収益	18,292		
				1. 材料売却収益	10	材料売却収益 10	
				2. 手数料	605	指定業者登録手数料 13件 130 材料検査手数料 70件 420 開閉栓手数料 50件 55	
				3. 一般会計負担金	3,849	消火栓維持管理費負担金 3,046 消火栓演習放水負担金 803	
				4. 他会計負担金	12,916	公共下水道事業負担金 11,056 特定環境保全下水道事業負担金 556 農業集落排水事業負担金 1304	
				5. 補償費	10	モーター ^ク 検査等損害賠償金 10	
				6. 雑収益	902	加入金 902	
			2. 営業外収益		32,428		
				1. 受取利息及び配当金	29		
				1. 預金利息	29	預金利息 29	
				2. 雑収益	20		
				1. 不用品売却収益	10	不用品売却益 10	
				2. その他の雑収益	10	雑収益 10	
				3. 他会計負担金	2,093		
				1. 他会計負担金	2,093	統合前の簡易水道企業債支払利子 953 児童手当繰入金 1,140	
				4. 長期前受金戻入	30,286		
				1. 長期前受金戻入	30,286	長期前受金戻入30,286	

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明	
1. 水道事業費用	1. 営業費用		339,411				
			321,781				
		1. 原水及び配水費	117,028				
				2. 給料	19,805		
				1. 職員	11,865	給料 3名	11,865
				2. 会計年度任用職員	7,940	給料 3名	7,940
				3. 手当等	10,458		
				1. 職員(課税)	143	通勤手当	143
				2. 職員(不課税)	7,197	扶養手当 618 時間外勤務手当 1,150 児童手当 420 期末手当 1,714 勤勉手当 1,454 寒冷地手当 215 退職手当負担金 1,626	
				3. 会計年度任用職員(課税)	80	通勤手当	80
				4. 会計年度任用職員(不課税)	3,038	時間外勤務手当 275 期末手当 1,555 退職手当負担金 1,088 児童手当 120	
				5. 法定福利費	5,476		
				1. 職員	3,454	職員共済組合負担金 3,424 公務災害補償基金負担金 30	
				2. 会計年度任用職員	2,022	共済組合負担金 2,022	
				6. 旅費	17	職員普通旅費	17
				8. 被服費	234	作業服等	234
				9. 備消耗品費	3,464	残留塩素測定試薬 189 維持管理消耗品 1,885 滅菌器用消耗品 500 プリンタトナー 188 量水器140個 702	
				10. 燃料費	20	作業機械等燃料費	20
				12. 光熱水費	1,113	配水池等電気料	1,113
				13. 通信運搬費	226	通信補強用光ケーブル回線使用料 79 携帯電話使用料 147	
		14. 手数料	15,569	水質検査手数料	15,569		
		15. 委託料	9,364	毎日残留塩素検査委託外11件	9,364		

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
				16. 賃借料	1,059	
				1. 賃借料 (課税)	730	設計積算システム賃借料 外1件 730
				2. 賃借料 (非課税)	329	水源地等土地賃借料 16件 297 J R用地賃借料 7件 32
				17. 使用料	1,251	
				2. 使用料 (非課税)	1,251	水源水利使用料 10件 1,251
				18. 修繕費	14,559	配水管漏水修理 外11件 14,559
				22. 路面復旧費	8,000	漏水箇所舗装本復旧 8,000
				23. 動力費	9,654	水源地取水ポンプ電気動力料 9,654
				24. 薬品費	3,736	次亜塩素酸ナトリウム 900缶 2,911 P H調整剤 (希硫酸) 50缶 165 P H調整中和剤 10トﾝ 660
				25. 材料費	3,304	漏水修理用資材 1,100 維持管理用資材 1,100 修理用棚卸資材 500 滅菌器用資材 500 路面補修用碎石 104
				26. 工事請負費	7,731	給水管廃止工事 外4件 7,731
				27. 会費負担金	15	
				1. 会費負担金 (課税)	15	作業講習会受講料 15
				28. 補償補てん 及び賠償金	100	補償費 100
				31. 賞与引当金 繰入額	1,550	賞与引当金 1,550
				32. その他引当 金繰入額	323	法定福利共済分 引当金 323
	2. 受託工事費		170			
				16. 賃借料	30	
				1. 賃借料 (課税)	30	重機借上料 30
				25. 材料費	30	修理用資材 30
				26. 工事請負費	110	給水管布設工事 110
	3. 総係費		65,017			
				1. 報酬	109	水道委員報酬 109
				2. 給料	17,863	職員 4名 17,863
				3. 手当等	10,524	
				1. 手当等 (課税)	236	通勤手当 236

(収益の支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
				2. 手当等 (不課税)	10,288	扶養手当 636 管理職手当 516 特殊勤務手当 80 管理職特勤手当 60 時間外勤務手当 500 児童手当 600 期末手当 2,628 勤勉手当 2,264 寒冷地手当 556 退職手当負担金 2,448
				5. 法定福利費	5,377	職員共済組合負担金 5,331 公務災害補償基金 46
				6. 旅費	26	水道委員費用弁償 14 職員普通旅費 12
				7. 報償費	45	
				1. 報償費 (不課税)	45	納税組合事務報償費 45
				9. 備消耗品費	268	事務用品等 71 書籍購入等 62 公用車タイヤ 85 公用車消耗品 50
				10. 燃料費	975	公用車燃料5台 975
				11. 印刷製本費	448	予算書・決算書 89 封筒 32 諸用紙 327
				13. 通信運搬費	4,568	郵便料 4,568
				14. 手数料	1,365	銀行等口座振替手数料 489 コンビニ収納手数料 858 車検申請手数料 3台 18
				15. 委託料	11,142	納入通知書等作成業務外2件 11,142
				16. 賃借料	4,704	
				1. 賃借料 (課税)	4,704	上下水道料金システム 機器リース料 4,704
				18. 修繕費	548	公用車車検及び点検 整備 548
				20. 食糧費	11	お茶代 11
				21. 保険料	1,016	水道賠償保険料 772 検針員傷害保険料 65 公用車保険料 122 公用車自賠責 57
				27. 会費負担金	178	
				1. 会費負担 金(課税)	25	事務講習会負担金 25
				2. 会費負担 金(不課税)	153	福島県水道協会 会費負担金 3 日本水道協会 会費負担金 150
				30. 公課費	43	公用車重量税3台 43

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
				31. 賞与引当金繰入額	2,393	賞与引当金 2,393
				32. その他引当金繰入額	469	法定福利共済分引当金 469
				34. 貸倒引当金繰入額	2,945	不納欠損分引当金 2,945
	4.	減価償却費	134,000			
				31. 有形固定資産減価償却費	134,000	建物減価償却費 636 構築物減価償却費 126,362 機械及び装置減価償却費 5,309 車輛運搬具減価償却費 505 工具器具及び備品減価償却費 465 その他有形固定資産減価償却費 723
	5.	資産減耗費	3,010			
				33. 固定資産除却費	3,000	固定資産除却費 3,000
				34. 棚卸資産減耗費	10	棚卸資産減耗費 10
	6.	消火栓維持管理費	2,546			
				18. 修繕費	300	消火栓修繕 300
				25. 材料費	1,146	消火栓 1,146
				26. 工事請負費	1,100	消火栓移設工事 1,100
	7.	その他営業費用	10			
				35. 材料売却原価	10	材料売却原価 10
	2.	営業外費用	13,630			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	6,365			
				37. 企業債利息	6,364	財務省資金運用部 4,525 地方公共団体金融機構 1,838
				38. 借入金利息	1	一時借入金利息 1
		2. 雑支出	10			
				1. 不用品売却原価	10	不用品売却原価 10
		3. 消費税	7,255			
				41. 消費税	7,255	消費税及び地方消費税 7,255
	3.	特別損失	1,000			
		1. 過年度損益修正損	1,000			
				42. 過年度損益修正損	1,000	過年度漏水減免還付等 1,000
	4.	予備費	3,000			
		1. 予備費	3,000			
				99. 予備費	3,000	予備費 3,000

(資本的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 資本的収入			19,474			
	1. 負担金		19,474			
		1. 工事負担金	9,520			
			1. 工事負担金	9,520	9,520	配水管布設替工事分 (消火栓更新分) 9,520
		2. 開発負担金	3,343			
			1. 開発負担金	3,343	3,343	水道水源開発負担金 3,343
3. 他会計負担金	6,611					
	2. 他会計出資金	6,611	6,611	統合前の簡易水道企業 債償還繰入金 6,611		

(資本的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 資本的支出			202,807			
	1. 建設改良費		156,236			
		1. 固定資産購入費	5,973			
			46. 機械及び装置費	5,973	5,973	月輪第2減菌設備改修 工事 外1件 5,973
		2. 配水施設改良費	150,263			
			15. 委託料	5,000	5,000	揚水管布設替測量設計 業務委託 5,000
	26. 工事請負費	145,263	145,263	配水管布設替工事 外10件 145,263		
2. 企業債償還金		46,571				
	1. 企業債償還金	46,571				
			48. 償還金	46,571	財務省資金運用部 30,803 地方公共団体金融機構 15,768	